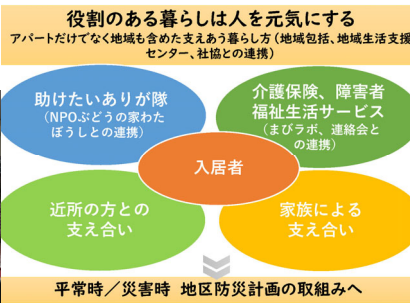


豪雨で被災した賃貸住宅を活用し、避難機能付き共同住宅として再整備。本提案をモデルとし、整備・運用することで、全国の水害リスクが高い地域への普及展開を目指す。

- 平成30年の豪雨で被災した倉敷市真備町では、被災した賃貸住宅が放置されたままである一方、高齢者や障害者は共助・互助のサポートがなければ住み慣れた地域に戻ることが困難な状況にある。
- 本提案は、当該地域で介護事業等を展開する事業者が中心となり、被災後放置されている賃貸住宅を避難機能付き共同住宅として再整備するものである。災害弱者の住まい、地域の交流拠点、災害時の一時避難場所等のハード機能に併せ、災害弱者と地域住民が日常的に助け合えるソフト機能も導入する。
- 本提案をモデルとし、整備・運用・広報することで、真備町内や全国の水害リスクが高い地域への普及展開を目指している。



事業実施イメージ図



興 51人(直接死)の犠牲を伴った西日本豪雨災害からの復興。誰もが尊厳をもった生活を取り戻すための「住まい・生活」を再建。



「ちょっと困った」をちょっとづつ支えあう、得意なこと誰かの役に立つ

誰もが気軽に立ち寄って、いつも何かがはじまる。ちょっとの楽しみもちょっと不安も共有できる。

災害の教訓を目に見える形で、住まい方で伝え、次世代へつむいでいく。

「水害に強いまち」のシンボルとして、避難機能付き共同住宅がサツキが花開くように全国に普及していく

事業概要

代表提案者	三喜株式会社
共同提案者	一般社団法人お互いさま・まびラボ、国立大学法人香川大学IECMS地域強化研究センター・創造工学部、特定非営利活動法人ぶどうの家わたぼうし
事業実施場所	岡山県倉敷市真備
事業実施内容	共同住宅の改修(2階建て、2棟:コミュニティールーム、防災備蓄倉庫等)、SNSやインターネットを通じた情報発信、本事業の広報用動画コンテンツ作成、勉強会やシンポジウムの開催等
事業実施期間	令和元年10月～令和3年3月

評価委員会での評価内容

- 災害によって遊休化した既存賃貸住宅を再活用し、災害弱者の住まい・交流拠点・一時避難所とする狙いは、防災まちづくりの観点からもモデル性がある。また、地域の関係者による支えあいの仕組みについて、議論が積み上げられており、実行可能性が高い。
- 一方で、大規模災害を想定し整備する箇所(大規模なスロープ等)は、平常時では過剰な機能となるため、平常時の有効活用の工夫が求められ、十分に検証しながら実施する必要がある。